

# 第3章

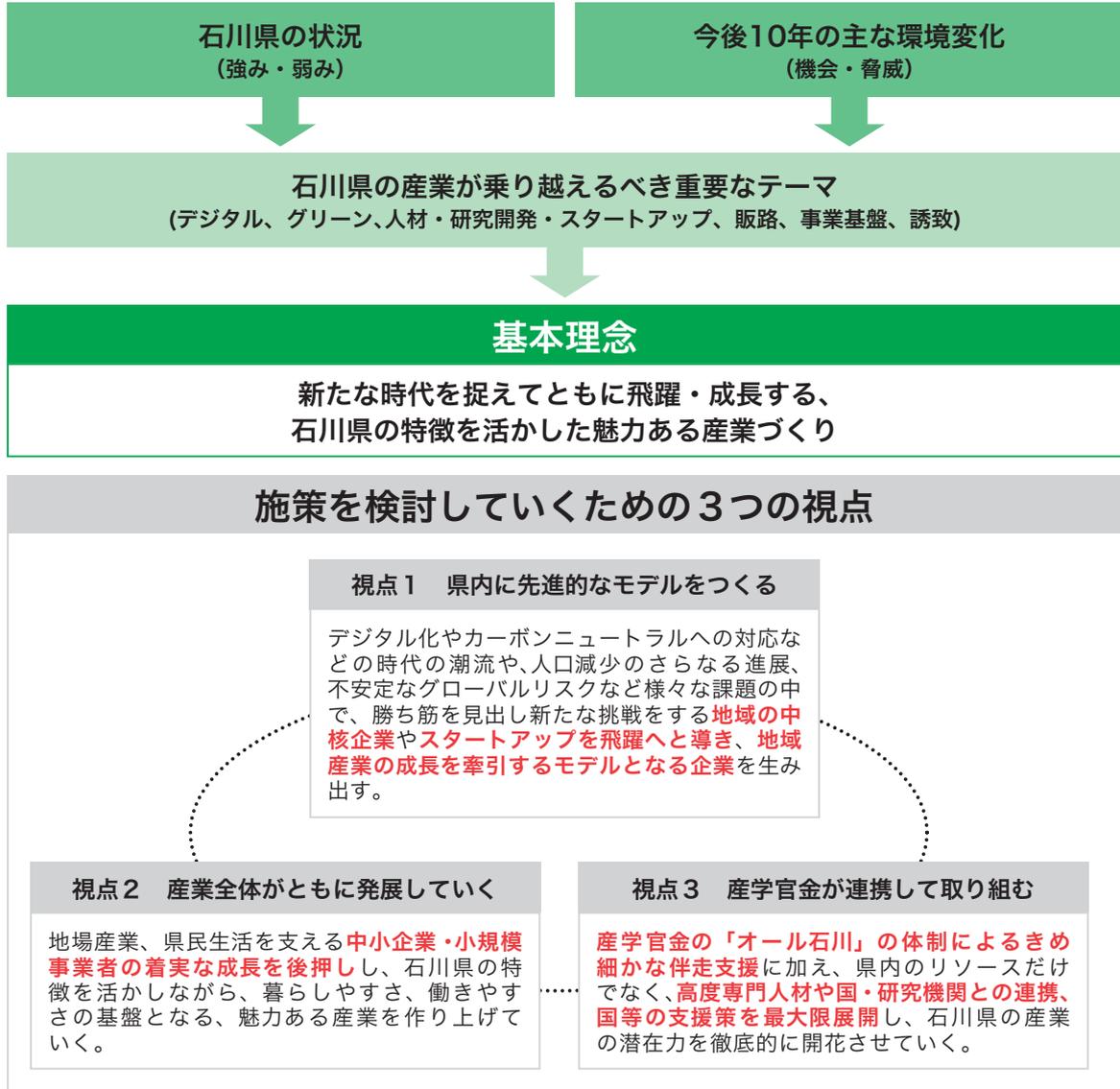
産業振興指針における方向性

# 1

## 基本理念と考え方

石川県成長戦略が基本目標に掲げる「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」の実現に向け、本指針の基本理念としては、第2章での「石川県の産業のSWOT」で整理した石川県の状況や、今後10年の主な環境変化を踏まえ、「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」とします。

また、この理念を具体的に実現していく施策を考えるために3つの視点を設定しました。



# 2 本指針の成果指標の考え方

## (1) 成果指標について

石川県成長戦略が基本目標に掲げる「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」を経済的側面から定量的に評価し、本指針の基本理念の進捗を点検する成果指標として、「**県民1人当たりの県内総生産（実質）の年平均2.2%成長**」を設定します。

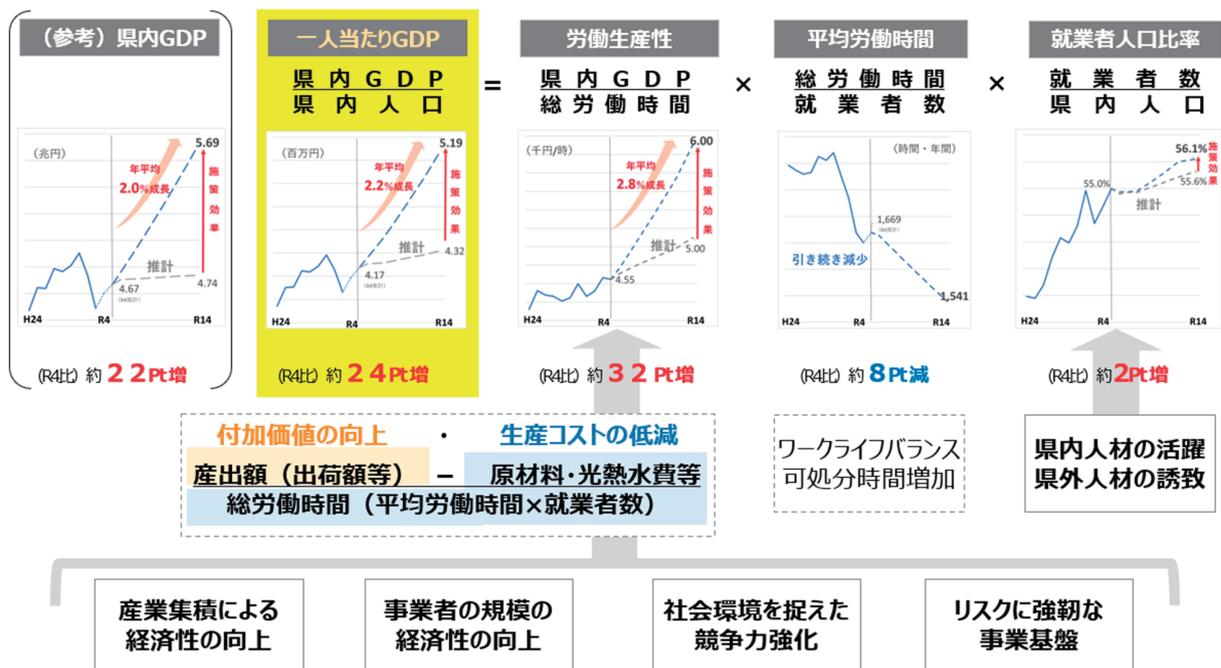
これは、石川県内の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額から、物価変動の影響を取り除いた「**県民総生産（実質）**」を「**県内人口**」で除したものです。県民一人当たりの実質的な生産額（＝所得）を表しており、県民の経済的な豊かさを捉える指標という観点から、成果指標として最も適していると考えています。

また、この成果指標は因数分解により、労働生産性、平均労働時間、就業者人口比率を導出することができます。生産年齢人口が減少する中、労働生産性を「**年平均2.8%成長**」させることが不可欠であり、付加価値の向上、生産コストの低減が今後ますます重要となります。

### 県民1人当たりの県内総生産（実質） 年平均2.2%成長

※実質GDP：物価の変動による影響を除去し、その年に生産された物の本当の価値を算出したもの

- 過去10年（H24-R4推計）の**平均成長率（0.9%）を大幅に上回る**
- **実質GDP年平均2.0%成長に相当**（参考：国目標値の「実質GDP2%程度の成長」と同等）

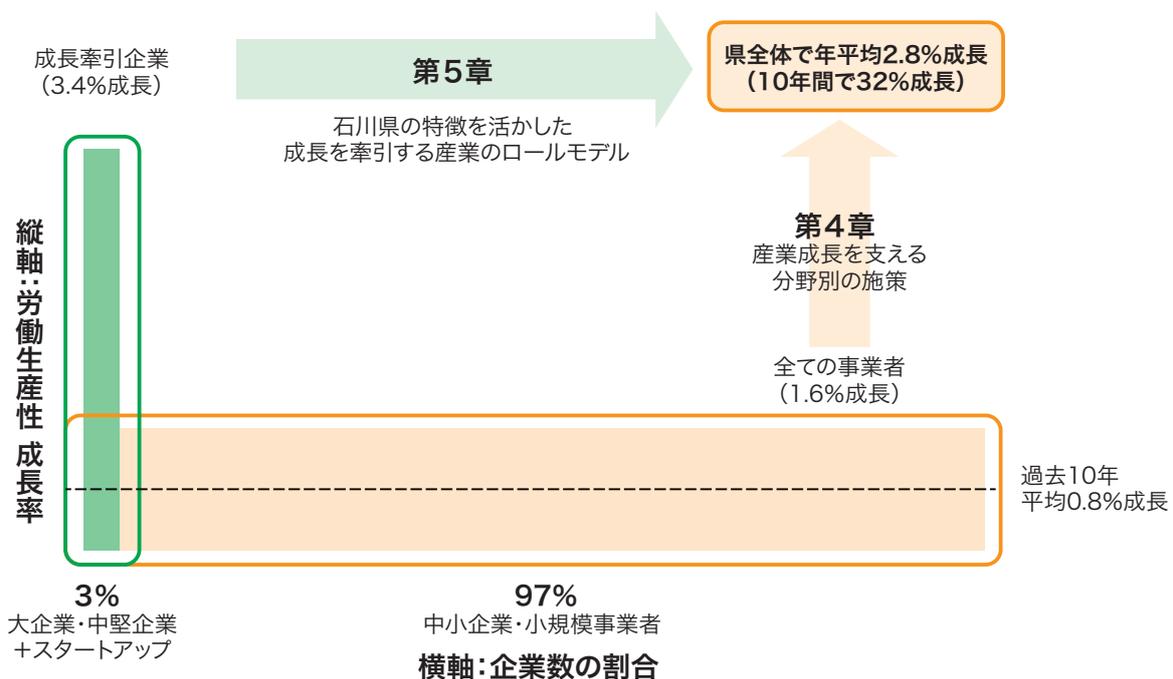


出典：内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計を踏まえた都道府県別試算」、石川県「県民経済計算」「労働力調査」など統計資料を基に県産業政策課で試算

## (2) 労働生産性について

労働生産性は、労働量（労働時間）あたり、どれだけの価値を生み出したかを指標化したものであり、本指針では、「県内総生産（実質）」を県内の「総労働時間」で除して試算しています。

本指針の成果指標を達成するためには、前述のとおり、労働生産性を年平均2.8%成長させる必要となります。このため、下図の簡易な試算によるイメージ図のように、第4章「産業成長を支える分野別の施策」において、全ての事業者の成長を底上げしつつ、第5章「石川県の特徴を活かした成長を牽引する産業のロールモデル」において、成長を牽引する企業を飛躍へと導くことを想定しており、それぞれ必要な施策体系と支援体制を講じていくこととしています。



	大企業・中堅企業 (従業員100人以上事業者)	中小企業・小規模事業者 (従業員100人未満事業者)
企業数	3%	97%
従業者数	52%	48%
付加価値額 (鉱工業)	66%	34%

出典：企業数・従業者数：総務省「令和3年度経済センサス活動調査 速報集計 企業等に関する集計」  
付加価値額（鉱工業）：石川県「石川県の工業」